

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第56期) 至 平成22年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第56期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
監査報告書	卷末
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	55,545,413	52,757,058	49,721,899	47,670,496	50,745,707
経常利益 (千円)	1,879,361	3,341,797	2,446,882	1,366,359	1,467,507
当期純利益 (千円)	1,248,763	2,068,188	1,639,098	1,203,139	1,001,776
純資産額 (千円)	29,353,465	29,597,126	28,962,210	27,711,993	27,995,224
総資産額 (千円)	56,539,449	58,519,023	56,424,764	58,110,147	70,971,376
1株当たり純資産額 (円)	691.22	703.57	695.05	669.72	676.77
1株当たり当期純利益 (円)	29.23	48.96	39.15	28.91	24.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	50.6	51.3	47.7	39.4
自己資本利益率 (%)	4.4	7.0	5.6	4.2	3.6
株価収益率 (倍)	37.1	21.8	26.6	37.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,510	2,749,235	3,759,286	423,628	5,858,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,031,280	△4,876,229	△2,096,812	△3,363,989	△15,479,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,178	2,136,725	△1,335,740	3,258,908	10,373,841
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,015,660	2,025,397	2,352,131	2,670,679	3,442,345
従業員数 (名)	1,216	1,171	1,131	1,159	1,280

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	54,344,849	52,025,983	48,931,357	46,670,684	47,861,251
経常利益 (千円)	1,699,915	3,311,918	2,194,401	1,249,302	1,310,764
当期純利益 (千円)	1,300,144	2,149,095	1,534,297	1,160,007	878,264
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	28,889,146	29,214,005	28,474,572	27,182,167	27,292,255
総資産額 (千円)	54,389,399	56,539,278	54,205,135	55,581,479	66,735,918
1株当たり純資産額 (円)	680.29	694.46	683.35	656.92	659.77
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.44	50.88	36.64	27.87	21.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	51.7	52.5	48.9	40.9
自己資本利益率 (%)	4.6	7.4	5.3	4.2	3.2
株価収益率 (倍)	35.6	21.0	28.4	38.8	46.9
配当性向 (%)	52.6	31.4	43.7	57.4	75.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,170	1,134	1,095	1,065	1,073 (116)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C 医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C 医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働

- 平成12年 3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
- 平成15年 9月 100%子会社 株式会社ゼリアップを設立
- 平成18年 7月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売
- 平成18年11月 筑波工場増設（第2期工事）
- 平成18年12月 下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール0.5%・1%・3%注2ml」を発売
- 平成19年 6月 大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
- 平成19年11月 抗潰瘍剤(H₂受容体拮抗剤)「アシノン錠75mg・150mg」を発売
- 平成20年10月 イオナ インターナショナル株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成21年 9月 Tillotts Pharma AG(現・連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

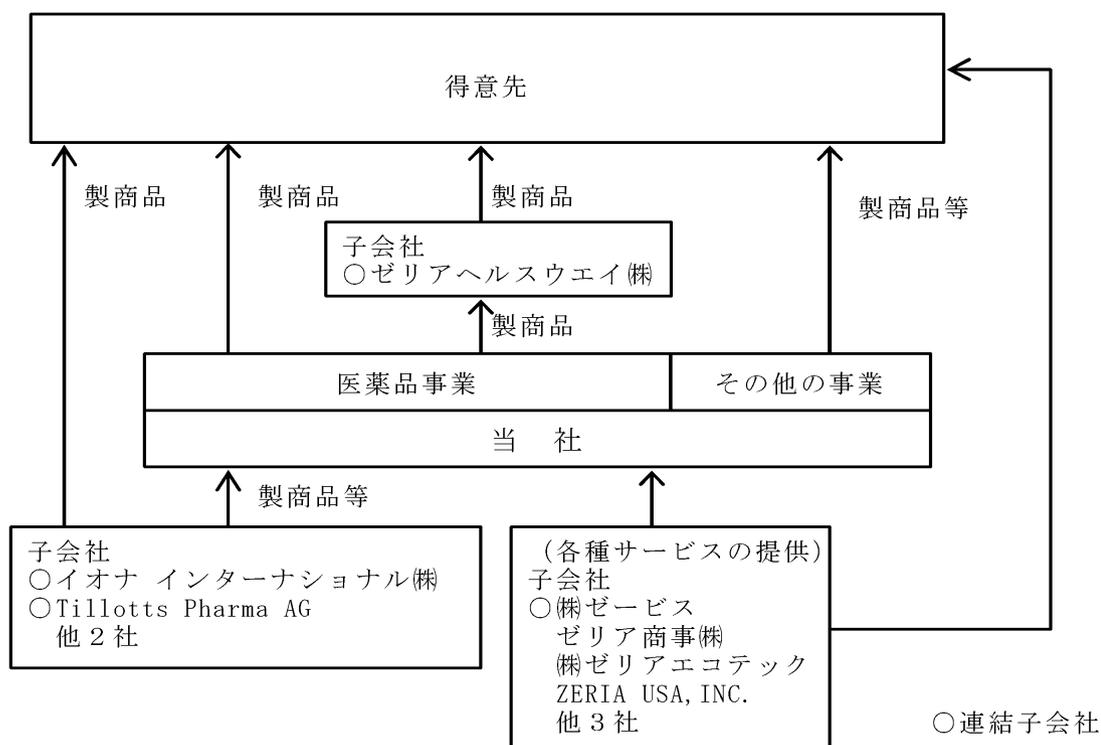
当社の企業集団は、当社、子会社12社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業……………当社は医療用医薬品、OTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ株式会社は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル株式会社は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

その他の事業……………株式会社ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事株式会社は販促物の仕入・販売等の事業を、株式会社ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウエイ株式 会社	東京都中央区	85,000	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門 健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 4名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の事業 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 3名
イオナ インターナシヨ ナル株式会社	東京都中央区	200,000	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門 化粧品製造・ 販売)	100	—	役員の兼任 5名
Tillotts Pharma AG	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医薬品事業 (医療用医薬品部 門 医薬品の製造・販 売)	100	—	役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,123
その他の事業	7
全社(共通)	150
合計	1,280

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平成21年9月にTillotts Pharma AGの全株式を取得し連結子会社化したため、上記には同社の従業員118名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,073 (116)	40.8	16.3	6,817,190

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外教で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数527名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果等により一部に持ち直しの動きが見られたものの、全体として企業収益は低水準に止まり景気の停滞感を払拭するまでには至らず、雇用情勢の悪化や設備投資の減少、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、景気低迷による個人消費の伸び悩みなどから、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」に取り組むため、平成18年度を起点とする5ヵ年の第6次中期経営計画の4年目である当年度も、生産性を大きく改善する年と位置づけ、売上の増大とともに収益性の改善を図ってまいりましたが、十分な成果を上げるには至りませんでした。なお、第6次中期経営計画の事業拡大の一環として、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aに積極的に取り組み、平成21年9月にTillotts Pharma AG(以下Tillotts社)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、507億45百万円(前期比6.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益15億84百万円(前期比19.6%増)、経常利益14億67百万円(前期比7.4%増)となりましたが、当期純利益につきましては、投資有価証券売却損・投資有価証券評価損等を特別損失に計上していることから、10億1百万円(前期比16.7%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、505億44百万円(前期比6.4%増)となりました。また、営業利益は14億86百万円(前期比20.5%増)となりました。なお、当事業(医療用医薬品部門)の売上高にTillotts社の連結開始後の売上高(平成21年10月1日から平成21年12月31日)を計上しております。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、営業力をこの領域に一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。その結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」は、市場浸透がさらに進み売上は堅調に推移いたしました。しかし、H2受容体拮抗剤「アシノン」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン」などの製品は、市場競争の激化や後発医薬品の浸透の影響を受けて苦戦いたしました。一方で、Tillotts社から導入した潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、平成21年10月に製造販売承認を取得し、同年12月より販売を開始いたしました。現在、早期の市場浸透に努めているところであります。

これらの結果、当部門の売上高は、305億16百万円(前期比6.1%増)となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、昨年度より実施しているテレビCMの効果等もあり、今年度も順調に売上を拡大いたしました。また「コンドロイチン群」に続き、滋養強壮剤「へパリーゼ群」においても平成21年11月から関東地区にてテレビCMを開始し、製品認知度の一層の向上に努めた結果、売上を大きく拡大いたしました。さらには、植物性便秘薬「ウィズワン群」も順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は200億27百万円(前期比6.9%増)となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により2億1百万円(前期比17.3%増)となりました。また、営業利益は97百万円(前期比6.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比7億71百万円増加し、34億42百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが154億79百万円のマイナスであったものの、これを営業活動によるキャッシュ・フロー58億58百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー103億73百万円で賄い、その余剰が資金の増加となったものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、58億58百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比54億34百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上15億68百万円、減価償却費の計上23億13百万円、のれん償却額の計上1億29百万円、売上債権の減少5億93百万円、たな卸資産の減少2億98百万円、その他の流動資産の減少8億14百万円、その他の流動負債の増加2億51百万円、法人税等の支払い5億16百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は154億79百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比121億15百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出17億49百万円、無形固定資産の取得による支出1億73百万円、投資有価証券の取得による支出21億95百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億46百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出116億80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は103億73百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比71億14百万円増）。これは、短期借入金の増加118億50百万円、長期借入れによる収入20億26百万円、長期借入金の返済による支出26億30百万円、配当金の支払い6億58百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	16,069,646	5.5
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	19,310,258	23.3
	小計	35,379,904	14.5
その他の事業		—	—
合計		35,379,904	14.5

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

生産実績(製品別)

製品名		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業		35,379,904	14.5
(1) 医療用医薬品部門		16,069,646	5.5
アシノン錠75mg・150mg		6,894,811	1.7
プロマック顆粒15%・D錠75		5,801,940	3.7
ペオン錠80		875,837	△6.3
アビテン		790,500	1.0
アサコール錠400mg		375,332	—
その他		1,331,223	17.1
(2) コンシューマーヘルスケア部門		19,310,258	23.3
コンドロイチン群		7,651,264	18.3
ヘパリーゼ群		1,749,854	△6.6
ハイゼリーB群		675,868	△12.6
ドルマイシン群		455,903	△33.7
その他		8,777,367	49.9
2 その他の事業		—	—
合計		35,379,904	14.5

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	9,253,164	4.2
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	1,683,236	△26.8
	小計	10,936,401	△2.2
その他の事業		—	—
合計		10,936,401	△2.2

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン-S顆粒・ES錠」3,101,734千円、「ハンプ注射用1000」5,167,006千円であります。

4 コンシューマーヘルスケア部門の商品仕入実績の主な内訳は、「ウィズワン群」651,013千円であります。

4 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	30,516,404	6.1
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	20,027,732	6.9
	小計	50,544,136	6.4
その他の事業		201,571	17.3
合計		50,745,707	6.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共株式会社	4,798,831	10.1	5,743,681	11.3

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	50,544,136	6.4
(1) 医療用医薬品部門	30,516,404	6.1
アシノン錠75mg・150mg	6,660,836	△2.9
プロマック顆粒15%・D錠75	5,779,111	2.9
マーズレンーS顆粒・ES錠	4,988,360	△11.1
アサコール	1,180,825	—
新レシカルボン坐剤	881,580	△1.1
ペオン錠80	859,259	△12.3
アビテン	752,362	△4.4
ランデル錠10・20・40	702,180	△10.8
その他	8,711,887	20.4
(2) コンシューマーヘルスケア部門	20,027,732	6.9
コンドロイチン群	7,300,254	9.0
ヘパリーゼ群	1,742,769	11.3
ウィズワン群	1,274,713	8.5
ハイゼリーB群	645,062	△7.0
ドルマイシン群	530,867	△16.2
アポステイー群	380,261	△18.0
エスビヤンシリーズ	371,302	△21.0
その他	7,782,500	10.6
2 その他の事業	201,571	17.3
合計	50,745,707	6.5

(注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 金額は事業部門別に売上割戻を按分控除して、表示しております。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、また、OTC医薬品市場におきましても、景気低迷による個人消費の伸び悩みや価格競争などにより厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、平成22年度は平成18年度を起点とした第6次中期経営計画の最終年度として位置付けられます。しかしながら、医療用医薬品部門の予想を上回る苦戦や市場環境の大幅な変化により、第6次中期経営計画の数値目標の達成については厳しい状況となっております。このため平成22年度は、平成23年度が起点となる第7次中期経営計画に向け、収益性の向上を目指す年として取り組んでまいります。さらに、平成21年9月に子会社化したTillotts社を軸に、同社が世界50数カ国において販売実績を保有する「アサコール」のアジア展開や、「プロマック」の韓国への導出、OTC医薬品・化粧品のアジア地域への販売など、海外展開を積極的に進めてまいります。

医療用医薬品部門におきましては、平成21年12月から販売を開始いたしました「アサコール錠400mg」を早期に市場浸透させるために営業力を集中させ、収益性の向上を推進いたします。また、多様化する医療機関のニーズに応えるため学術情報活動の一層の充実を図り、最重点領域である消化器官用薬を中心に、既存製品の売上拡大に努めます。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、業界トップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」を中心に販売促進活動に努めてまいります。「コンドロイチン群」のテレビCMに加え、平成21年11月から関東地区にてテレビCMを実施いたしました「ヘパリーゼ群」につきましても、製品の認知度向上や市場拡大に成果が認められたことから、今年度はテレビCMの全国展開を予定しております。

一方、改正薬事法に基づくOTC医薬品の新販売制度が平成21年6月に完全施行された中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC医薬品の販売促進を含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。当計画期間中、現在までに新薬3品目、剤型追加2品目を上市いたしました。自社オリジナル品である「Z-338」につきましては、日米欧3極での開発を積極的に進め、早期の上市を目指してまいります。また、超高齢社会が進展する中、セルフメディケーションに貢献できるスイッチOTC医薬品等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

さらに、平成22年4月には米国HemCon Medical Technologies, Inc.との間で国内における止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発販売契約を締結し、今後、医薬品事業の周辺領域における新規事業の一環として展開してまいります。

また、会社法、金融商品取引法等に対応した内部統制の運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

当社グループは、今後とも医薬品事業のみならず、その周辺事業も含めた分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向け積極的な展開を計画しており、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入等契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライリリーアンド カンパニー	アメリカ	H ₂ 受容体拮抗剤「アシノン」の 日本国内における商標権を含むす べての権利等の取得	契約一時金	—
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセ ンス	実施料及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ティロツツファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」 の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年 間
テムリック株式会社	日本	「タミバロテン」の肝細胞癌の治 療及び予防医薬品としての共同開 発及び独占的製造販売に関する契 約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2007. 8. 27 ～発売後10年間又 は特許の権利期間 の満了日のいずれ か遅い日まで
ヘムコン・メディカル・ テクノロジーズ・インク	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷 治療用品の包括的・独占的開発、輸 入、販売に関する契約	契約金(支払)	2010. 4. 8 ～5年間、その後 特許の権利存続期 間の満了日まで延 長可能

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SKケミカルズCO. LTD.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマッ ク」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(受取)	2006. 2. 27～販売 承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」 の共同開発及び共同販売に関する契 約	契約金(受取)	2007. 1. 29～薬価 収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア 治療剤「Z-338」の共同開発及び共 同販売に関する契約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(受取)	2008. 3. 4～薬価 収載後10年間又は 特許期間満了日の いずれか遅い日ま で(その後両社が 終了に合意しない 限り10年間延長)

(注) アステラス製薬株式会社との米国・カナダにおける機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」に関する実施許諾契約は、平成22年1月29日をもって終了いたしました。

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
ダイボル, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	2005. 9. 28～ 2007. 3. 31 その後1年毎 自動延長
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1 年毎自動更新

(5) 株式取得に関する契約

当社は、平成21年8月4日開催の取締役会において、Tillotts Pharma AGの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成21年9月1日同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

株式取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

Tillotts Pharma AGを傘下におさめることにより、当社は同社が保有する炎症性腸疾患治療剤アサコールの世界50数ヶ国における販売権を取得することとなりますが、それを通じて下部消化管分野における業界地位の確立と業績の向上を図ることを目的としております。現在、臨床試験（フェーズⅢ）の開始に向けて準備中の中国を筆頭に、今後アサコールのアジア地域への展開等の分野で相互のシナジーを高めるべく、積極的な検討を進めていく予定です。

(2) 株式取得の相手先

旧経営陣

(3) 取得株式数及び取得後の持株比率

①取得株式数 : 164,473株

②取得後の持株比率 : 100%

(4) 取得価額及び資金調達の方法

①取得価額 : 1億36百万スイスフラン

②資金調達の方法 : 借入金及び自己資金

6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、Tillotts社より導入した「Z-206（アサコール）」は、平成21年10月に潰瘍性大腸炎を適応とした「アサコール錠400mg」として製造販売承認を取得し、平成21年12月に販売を開始いたしました。また、同剤のクローン病効能追加につきましては、協和発酵キリン株式会社との共同開発および共同販売契約に基づき、追加フェーズⅠを実施しております。なお、Tillotts社は中国における「アサコール」の開発の準備を進めておりましたが、今後当社が同社と協力し、中国でのフェーズⅢを実施してまいります。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」につきましては、アステラス製薬株式会社と平成20年3月に締結した国内における共同開発および共同販売契約に基づき、機能性ディスペプシアを適応症としたフェーズⅢを実施してまいりましたが、この程同試験が終了し、申請に向けた準備を開始いたしました。また、欧州で実施しておりましたフェーズⅡで有効性および安全性が確認できたことから、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。なお、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社が開発を行っておりましたが、同社での開発中止に伴い、新たな導出先を選定中であります。

「Z-103（プロマック）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国SK Chemicalsは、平成18年2月に当社との間で締結した「プロマック顆粒15%」の同国内における開発及び販売に関する契約に基づき同剤の開発を進めておりましたが、平成21年4月に胃潰瘍・胃炎治療剤として承認を取得いたしました。

「Z-100（アンサー）」は、子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱaを終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。平成19年8月にテムリック株式会社より導入した肝細胞癌用剤「Z-208」は、フェーズⅠ/Ⅱを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」はフェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。

さらに、厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択された、原発性低リン血症性くる病を対象とする経口リン酸塩製剤「Z-521」の開発を開始いたしました。また、「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤「Z-209」を平成22年3月に申請いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、当社の医療用医薬品「アシノン錠75mg/150mg」の成分であるニザチジンをOTC医薬品にスイッチしたH2ブロッカー胃腸薬「アシノンZ胃腸内服液」・「アシノンZ錠」（第1類医薬品）をはじめ、新製品、PB品を順次発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、58億65百万円（前期比14.4%増）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要が生じた場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の476億70百万円に対して507億45百万円となりました。医薬品事業のうち医療用医薬品部門の売上高は、医療費抑制策の継続基調のなかで厳しい環境に直面しておりますが、Tillotts社連結の効果もあり前連結会計年度の287億63百万円から305億16百万円に増加いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門の売上高は、市場競争の激化から一部の製品群が苦戦を余儀なくされたものの、「コンドロイチン群」、「ヘパリーゼ群」等の主力製品が売上を拡大したため、前連結会計年度の187億35百万円から200億27百万円へ増加いたしました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億71百万円に対して2億1百万円となりました。

② 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の254億12百万円から274億61百万円に増加いたしました。増加の主な要因は売上高の増加によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の240億87百万円から258億76百万円に増加いたしました。この主な要因は、研究開発費が前連結会計年度の51億28百万円から58億65百万円に、販売促進費が前連結会計年度の20億67百万円から23億20百万円に増加したこと等によるものであります。

④ 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上総利益の増加を受けて、前連結会計年度の13億24百万円から15億84百万円に増加いたしました。

⑤ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、収益純額で前連結会計年度の41百万円から費用純額で1億16百万円となりました。この主な要因は、出資金運用損益が前連結会計年度は1億19百万円の収益であったのに対し、当連結会計年度は61百万円の費用となったことによるものであります。

⑥ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の6億37百万円から1億1百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度は、前連結会計年度に5億12百万円の利益を計上した退職給付信託設定益がゼロであったこと、投資有価証券売却益が前連結会計年度の1億56百万円から38百万円に減少したこと、ならびに投資有価証券売却損1億66百万円を計上したこと等によるものであります。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の12億3百万円に対して10億1百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の28円91銭から24円21銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、OTC医薬品(一般用医薬品)等の市場が拡大する可能性もあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速しており、平成19年6月に大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア配合錠」、平成21年12月に遺瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を各々上市いたしました。また「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤の承認申請を平成22年3月に提出しております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で開発を進めております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、Tillotts社の株式取得資金を、主に借入金で調達したため、長・短期借入金等の有利子負債が前連結会計年度末に比べ110億45百万円増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、Tillotts Pharma AG の全株式を取得して連結子会社化したことに伴い、同社の本社及び工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (m ²)	その他	合計	
Tillotts Pharma AG	本社 及び工場 (Switzerland)	医薬品事業 (医療用医薬 品部門)	医薬品の 製造設備等	255,065	136,322	—	31,185	422,573	118

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売設備	24,976	—	—	596	25,573	197
大阪支店 (大阪府吹田市)	医薬品事業	販売設備	8,749	—	—	700	9,450	118
札幌支店 (札幌市白石区)	医薬品事業	販売設備	108	—	—	680	789	55
仙台支店 (仙台市宮城野区)	医薬品事業	販売設備	5,840	—	—	—	5,840	58
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医薬品事業	販売設備	3,074	—	—	1,872	4,946	71
中四国支店 (広島市東区)	医薬品事業	販売設備	513	—	—	724	1,238	64
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業	販売設備	6,880	—	—	1,110	7,991	71
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,311,522	922,538	1,035,513 (40,149.97)	60,155	3,329,729	74
筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	2,226,074	1,780,785	1,440,422 (64,603.12)	38,137	5,485,419	23
札幌物流センター (札幌市白石区)	医薬品事業	配送設備	12,125	—	6,551 (1,026.80)	214	18,891	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	配送設備	209,168	2,687	18,703 (679.32)	—	230,559	2
東京物流センター (埼玉県川口市)	医薬品事業	配送設備	—	—	—	388	388	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医薬品事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	医薬品等 の研究設備	830,578	104,656	634,507 (18,224.70)	95,443	1,665,186	102
本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	統括管理及び 販売設備	555,236	2,674	4,935,227 (986.50)	8,911	5,502,050	235

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	3,334	—	—	8	3,342	23
株式会社 ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他の事業	統括管理 及び販売設備	—	—	—	—	—	8
	ZS東京ビル (東京都中央区)	その他の事業	賃貸設備	331,003	—	768,765 (553.14)	5	1,099,775	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	232,919	—	376,200 (1,739.36)	478	609,598	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野区)	医薬品事業	販売設備	71,628	—	35,717 (502.51)	—	107,345	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他の事業	賃貸設備	14,383	—	8,602 (441.92)	—	22,985	—
	ZS小舟町ビル (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	50,501	—	218,424 (157.28)	—	268,926	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他の事業	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インタ ーナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	535	—	—	12,714	13,249	30
	福島工園 (福島県 西白河郡)	医薬品事業	化粧品製造 ・研究・配送 設備	275,547	12,532	230,700 (27,945.71)	11,885	530,665	28

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG	本社及び工場 (Switzerland)	医薬品事業 (医療用医薬 品部門)	医薬品の 製造設備等	255,065	136,322	—	31,185	422,573	118

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は432,147千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特に記載すべき該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特に記載すべき該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少
(平成12年1月～平成12年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	15	97	58	—	2,845	3,054	—
所有株式数(単元)	—	13,285	111	15,530	541	—	18,355	47,822	468,173
所有株式数の割合(%)	—	27.78	0.23	32.48	1.13	—	38.38	100	—

(注) 自己株式6,924,148株は、「個人その他」に6,924単元、「単元未満株式の状況」に148株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,924,148株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,704	3.53
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,651	3.42
伊部 幸 顕	東京都港区	1,434	2.97
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
計	—	18,560	38.44

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として6,924千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,924,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,898,000	40,898	—
単元未満株式	普通株式 468,173	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,898	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,924,000	—	6,924,000	14.34
計	—	6,924,000	—	6,924,000	14.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月18日～平成21年6月19日)	600,000	636,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000	1,065,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	599,000	634,935,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.83	99.83
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	99.83	99.83

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,366	12,377,854
当期間における取得自己株式(注)	2,455	2,314,041

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,924,148	—	6,926,603	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては前期と同額の1株当たり8円とし、中間配当(1株当たり8円)と合わせて年間16円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月11日 取締役会決議	330,963	8.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	330,928	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,166	1,114	1,089	1,130	1,100
最低(円)	1,050	981	899	968	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,005	993	897	897	966	1,007
最低(円)	951	800	852	844	866	955

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	(注) 4	1,434
専務取締役	研究開発本部長	斎藤 武	昭和16年3月16日生	昭和39年4月 山之内製薬(株)入社 平成9年8月 山之内製薬(株)コンシューマー製品 研究所長 平成13年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 研究開発本部長(現) 平成17年6月 ライセンス部担当 平成17年6月 外国室(現海外事業開発室)担当 平成19年8月 臨床開発第1部長 平成21年6月 専務取締役(現)	(注) 4	21
常務取締役	管理本部長・ 人事部長・法務 部長・コンプラ イアンス担当	遠藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 (株)東海銀行入行 平成10年5月 (株)東海銀行新小岩支店長 平成14年1月 (株)UFJ銀行名古屋法人営業第4 部長 平成16年7月 (株)UFJ銀行審査第5部融資管理 室長 平成18年1月 当社経理部部長 平成18年6月 経理部長 平成19年6月 取締役 平成20年2月 管理本部長(現) 平成20年2月 コンプライアンス担当(現) 平成20年10月 人事部長 平成21年6月 常務取締役(現) 平成21年6月 総務部長 平成21年6月 法務部担当 平成21年8月 法務部長(現) 平成22年6月 人事部長(現)	(注) 4	9
常務取締役	事業開発部・ Tillotts社担当	降旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 (株)三井銀行入行 平成10年11月 (株)さくら銀行松屋町支店長 平成12年10月 (株)さくら銀行府中支店長 平成14年4月 (株)三井住友銀行検査部上席考査役 平成15年9月 当社経営企画部部長 平成19年4月 新規事業開発室長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 アジア事業開発室担当 平成20年10月 事業開発部長 平成20年10月 海外事業開発室担当 平成21年6月 常務取締役(現) 平成21年6月 特販室担当 平成21年8月 事業開発部担当(現) 平成21年8月 ライセンス部担当 平成21年10月 Tillotts社担当(現)	(注) 4	9
取締役		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務 取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業(株)代表取締役会長(現)	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	信頼性 保証本部長	熊井雅一	昭和28年8月21日生	昭和53年4月 平成7年10月 平成9年1月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 開発部部长 医薬情報室長 医薬情報部長 薬制部長 薬事品質保証部長 取締役(現) 信頼性保証本部長(現)	(注)4	13
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長	永谷康典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 平成13年8月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役(現) コンシューマーヘルスケア営業本 部長(現)	(注)4	14
取締役	医薬営業本部長	小野宏	昭和34年7月18日生	昭和60年4月 平成19年2月 平成19年10月 平成20年9月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 医薬教育研修部長 医薬マーケティング部長 医薬営業企画部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現)	(注)4	3
取締役	生産物流本部長	岸本誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 埼玉工場製造部長 筑波工場長 埼玉工場長 総務部長 生産物流本部長 人事部長 取締役(現) 生産物流本部長(現)	(注)4	8
取締役	中央研究所長	菅幹雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 平成6年3月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年8月 平成12年12月 平成13年6月 平成18年2月	Texas A&M大学生物科学生物工学 研究所上級研究員 同研究所準教授 当社入社 研究開発本部部长 中央研究所長(現) 東北大学加齢医学研究所講師(非 常勤)を兼務 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼 務(現) 取締役(現) 中央研究所開発研究推進部長	(注)4	11
取締役	広報部長・ 秘書室長・ お客様相談室・ 特販室 担当	森山茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成9年10月 平成10年8月 平成13年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年9月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 製品開発部長 経営企画部部长 広報室長 広報部長(現) 秘書室長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現) ライセンス部担当 特販室担当(現)	(注)4	12
取締役	研究開発 企画部長	平賀義裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 平成17年8月 平成21年6月	当社入社 研究開発企画部長(現) 取締役(現)	(注)4	3
取締役	経営企画部長	橋本暢仁	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年6月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行恵比寿支店長 ㈱みずほ銀行審査第四部長 ㈱みずほ銀行審査第三部長 当社経営企画部部长 取締役(現) 経営企画部長(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	ライセンス部長	石井 克幸	昭和33年6月18日生	昭和60年4月 平成21年8月 平成22年6月	当社入社 ライセンス部長(現) 取締役(現)	(注)4	2	
取締役	経理部長	多胡 充弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役(現) 経理部長(現)	(注)4	1	
取締役		竹内 治之	昭和29年1月30日生	昭和53年4月 平成6年10月 平成12年5月 平成18年6月 平成21年9月	当社入社 外国室長 ライセンス部長 取締役(現) Tillotts社取締役(現)	(注)4	7	
監査役	常勤	浜野 峻至	昭和20年2月12日生	昭和42年3月 平成2年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 情報システム部長 業務改善推進室長 総務部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)5	35	
監査役	常勤	花田 雅彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画部部長 経理部長 取締役 管理本部長 コンプライアンス担当 常勤監査役(現)	(注)5	17	
監査役		小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年6月	㈱東海銀行取締役 ㈱東海銀行常務執行役員 ㈱東海銀行専務執行役員 ㈱UFJ銀行代表取締役副頭取執行役員 ㈱UFJカード常勤顧問 ㈱日医リース専務執行役員 UFJセントラルリース㈱取締役 専務執行役員 当社補欠監査役 三菱UFJリース㈱専務取締役 当社監査役(現) 三菱UFJリース㈱取締役副社長 三菱UFJリース㈱取締役 ㈱日医リース代表取締役社長(現)	(注)5	-	
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注)5	2	
計								1,616

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大野晃は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役小森哲夫及び中由規子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役4名のうち、花田雅彦、小森哲夫、中由規子の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。浜野峻至の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役多胡充弘は取締役社長伊部幸頭の娘婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

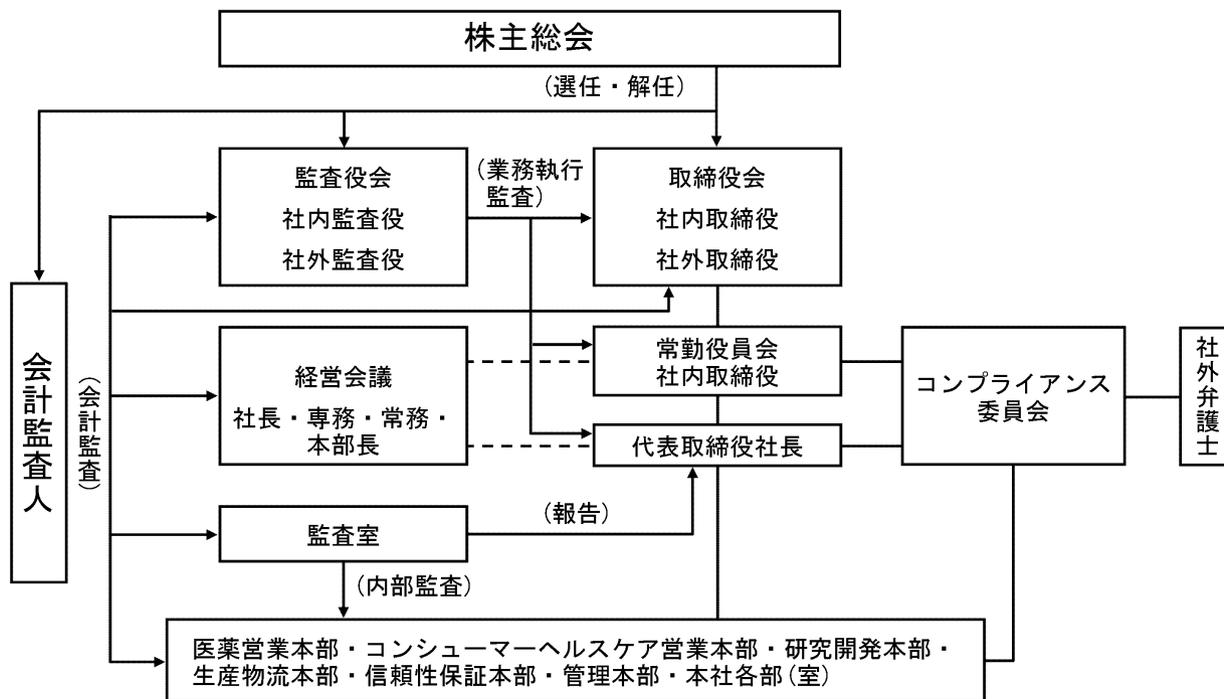
(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化ならびに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立が図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成22年6月29日現在、取締役16名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、社長を補佐する協議機関として常務取締役以上の取締役及び本部長等によって構成される経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社取締役等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めて

おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

- イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額
- ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成22年6月29日現在3名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受ける体制としております。内部統制部門もその業務執行状況について定例的または随時監査役、監査室への報告を行っており、相互に連携できる体制を構築しております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。

(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役花田雅彦氏は、当社において7年間に亘る経理部長としての勤務経験があり、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、監査役小森哲夫氏は、長年に亘り本邦の大手銀行の経営に携って来た経歴を持っており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成22年6月29日現在、社外取締役1名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役大野晃氏は、森永乳業株式会社代表取締役会長であります。同氏の選任は企業経営における豊富な経験に基づき、当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが、当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、森永乳業株式会社は、当社の上位株主であるとともに商品仕入先の1つでありま

すが、その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小森哲夫氏は、株式会社日医リースの代表取締役社長で、三菱UFJリース株式会社の前取締役副社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引リース会社であります。その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は株式会社日医リースとの間に取引関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役ならびに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門（内部統制部門を含む）の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画および方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項（監査室、内部統制部門、会計監査人からの報告を含む）について報告を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査にあずき監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 若林 博史（継続監査年数 4年）

指定社員 業務執行社員 内田 好久（継続監査年数 3年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、その他13名

(5) 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	192,830	192,830	—	—	—	18
監査役 (社外監査役を除く)	30,480	30,480	—	—	—	2
社外役員	9,720	9,720	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,568,299千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,409,900	690,851	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	197,160	609,224	事業活動の円滑な推進
住友不動産株式会社	305,000	542,595	事業活動の円滑な推進
大正製薬株式会社	284,000	482,800	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,474,500	457,782	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	148,600	371,500	事業活動の円滑な推進
株式会社セディナ	2,182,800	362,344	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	355,630	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	1,296,000	346,032	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	243,898	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	207,000	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	604,000	197,508	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	191,015	事業活動の円滑な推進
東プレ株式会社	253,000	187,979	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	187,572	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	683,000	170,750	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	169,257	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	245,000	155,085	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	152,376	事業活動の円滑な推進
株式会社日本医療事務センター	249,500	94,810	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	90,804	事業活動の円滑な推進
朝日印刷株式会社	55,000	82,500	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	47,800,000	3,500,000	47,800,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	3,500,000	47,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項は有りません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査役会規程により、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,812,769	※1 3,574,449
受取手形及び売掛金	12,359,214	13,155,446
商品及び製品	3,189,441	3,552,591
仕掛品	500,839	409,792
原材料及び貯蔵品	2,059,577	2,246,915
繰延税金資産	617,436	678,921
その他	3,325,261	2,584,240
貸倒引当金	△36,287	△40,378
流動資産合計	24,828,252	26,161,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,737,335	※1 17,471,838
減価償却累計額	△10,304,329	△11,040,689
建物及び構築物（純額）	※1 6,433,006	※1 6,431,148
機械装置及び運搬具	10,012,905	10,994,028
減価償却累計額	△6,978,555	△8,031,831
機械装置及び運搬具（純額）	3,034,349	2,962,196
土地	※1 10,082,255	※1 11,039,227
建設仮勘定	18,750	3,000
その他	2,635,467	2,713,291
減価償却累計額	△2,312,309	△2,448,076
その他（純額）	323,157	265,215
有形固定資産合計	19,891,518	20,700,787
無形固定資産		
のれん	—	10,211,136
その他	1,664,693	1,415,869
無形固定資産合計	1,664,693	11,627,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,660,392	※2 7,161,741
繰延税金資産	1,049,518	1,231,615
その他	5,115,883	4,163,359
貸倒引当金	△100,112	△75,111
投資その他の資産合計	11,725,682	12,481,605
固定資産合計	33,281,895	44,809,398
資産合計	58,110,147	70,971,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966,451	5,129,930
短期借入金	※1, ※3 12,880,080	※1, ※3 24,706,028
1年内償還予定の社債	200,000	1,200,000
未払法人税等	264,950	750,104
繰延税金負債	—	77,516
賞与引当金	827,018	924,694
返品調整引当金	186,086	169,984
売上割戻引当金	235,644	227,721
その他	2,276,242	2,706,553
流動負債合計	21,836,473	35,892,532
固定負債		
社債	2,600,000	1,400,000
長期借入金	※1 5,349,395	※1 4,768,459
繰延税金負債	64,737	140,870
退職給付引当金	168,437	173,305
その他	379,110	600,984
固定負債合計	8,561,680	7,083,620
負債合計	30,398,153	42,976,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,177,680	24,517,465
自己株式	△7,278,135	△7,290,512
株主資本合計	28,907,689	29,235,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195,695	△1,287,411
繰延ヘッジ損益	—	5,960
為替換算調整勘定	—	41,578
評価・換算差額等合計	△1,195,695	△1,239,872
純資産合計	27,711,993	27,995,224
負債純資産合計	58,110,147	70,971,376

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	47,670,496		50,745,707
売上原価	22,257,199		23,300,754	
売上総利益	25,413,296		27,444,952	
返品調整引当金戻入額	185,118		186,086	
返品調整引当金繰入額	186,086		169,984	
差引売上総利益	25,412,328		27,461,055	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	24,087,745	※1, ※2	25,876,918
営業利益	1,324,583		1,584,136	
営業外収益				
受取利息	4,333		3,205	
受取配当金	174,992		183,170	
出資金運用益	119,798		—	
その他	114,573		97,679	
営業外収益合計	413,697		284,055	
営業外費用				
支払利息	259,513		267,526	
出資金運用損	—		61,437	
その他	112,407		71,721	
営業外費用合計	371,921		400,684	
経常利益	1,366,359		1,467,507	
特別利益				
固定資産売却益	—		※3	143
投資有価証券売却益	156,528		38,751	
退職給付信託設定益	512,313		—	
貸倒引当金戻入額	—		6,562	
受取補償金	—		330,987	
受取和解金	—		40,000	
特別利益合計	668,841		416,444	
特別損失				
固定資産除却損	※4	31,208	※4	9,984
投資有価証券評価損	—		53,783	
投資有価証券売却損	32		166,827	
買収調査費用	—		84,788	
特別損失合計	31,240		315,384	
税金等調整前当期純利益	2,003,960		1,568,567	
法人税、住民税及び事業税	501,688		825,851	
法人税等調整額	299,132		△259,060	
法人税等合計	800,821		566,790	
当期純利益	1,203,139		1,001,776	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,593,398		6,593,398
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,593,398		6,593,398
資本剰余金				
前期末残高		5,414,745		5,414,745
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,414,745		5,414,745
利益剰余金				
前期末残高		23,641,104		24,177,680
当期変動額				
剰余金の配当		△666,564		△661,991
当期純利益		1,203,139		1,001,776
当期変動額合計		536,575		339,785
当期末残高		24,177,680		24,517,465
自己株式				
前期末残高		△6,984,772		△7,278,135
当期変動額				
自己株式の取得		△293,362		△12,377
当期変動額合計		△293,362		△12,377
当期末残高		△7,278,135		△7,290,512
株主資本合計				
前期末残高		28,664,476		28,907,689
当期変動額				
剰余金の配当		△666,564		△661,991
当期純利益		1,203,139		1,001,776
自己株式の取得		△293,362		△12,377
当期変動額合計		243,212		327,407
当期末残高		28,907,689		29,235,096
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		297,734		△1,195,695
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,493,429		△91,716
当期変動額合計		△1,493,429		△91,716
当期末残高		△1,195,695		△1,287,411
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		5,960
当期変動額合計		—		5,960
当期末残高		—		5,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	41,578
当期変動額合計	—	41,578
当期末残高	—	41,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297,734	△1,195,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,493,429	△44,177
当期変動額合計	△1,493,429	△44,177
当期末残高	△1,195,695	△1,239,872
純資産合計		
前期末残高	28,962,210	27,711,993
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,203,139	1,001,776
自己株式の取得	△293,362	△12,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,493,429	△44,177
当期変動額合計	△1,250,216	283,230
当期末残高	27,711,993	27,995,224

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,003,960		1,568,567
減価償却費		2,234,493		2,313,761
のれん償却額		—		129,254
賞与引当金の増減額(△は減少)		△94,428		16,559
返品調整引当金の増減額(△は減少)		968		△16,102
売上割戻引当金の増減額(△は減少)		989		△7,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△685,148		4,868
退職給付信託有価証券の設定額		1,576,220		—
退職給付信託設定損益(△は益)		△512,313		—
受取利息及び受取配当金		△179,325		△186,375
支払利息		259,513		267,526
為替差損益(△は益)		—		△334
投資有価証券売却損益(△は益)		△156,495		128,076
売上債権の増減額(△は増加)		△122,261		593,916
たな卸資産の増減額(△は増加)		△441,445		298,560
仕入債務の増減額(△は減少)		△245,187		△83,796
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△759,767		814,541
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△385,397		251,135
前払年金費用の増減額(△は増加)		△873,737		314,880
その他		△122,514		51,134
小計		1,498,121		6,458,251
利息及び配当金の受取額		179,323		184,311
利息の支払額		△260,811		△268,257
法人税等の支払額		△993,004		△516,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		423,628		5,858,132
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△125,000		△132,104
定期預金の払戻による収入		125,000		142,090
有形固定資産の取得による支出		△796,987		△1,749,497
無形固定資産の取得による支出		△325,968		△173,304
投資有価証券の取得による支出		△2,659,976		△2,195,095
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,225,725		346,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△857,624	※2	△11,680,658
長期前払費用に係る支出		△122,496		△12,236
その他の支出		△35,148		△121,171
その他の収入		208,486		95,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,363,989		△15,479,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,493,751	11,850,000
長期借入れによる収入	1,755,387	2,026,000
長期借入金の返済による支出	△1,827,686	△2,630,988
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△294,137	△12,377
配当金の支払額	△668,406	△658,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,258,908	10,373,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	19,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,547	771,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131	2,670,679
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,670,679	※1 3,442,345

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ゼリアヘルスウェイ株式会社、株式会社ゼービス、イオナ インターナショナル株式会社。 このうち、イオナ インターナショナル株式会社については平成20年10月20日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の決算日である平成20年11月30日をみなし取得日としておりますが、決算日を3月31日に変更したため、同社の平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間の損益を加えております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、Tillotts Pharma AGについては平成21年9月1日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末日である平成21年9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成21年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間の損益を加えております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Tillotts Pharma AGの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>②デリバティブ ……同左</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の延長を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45,661千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は204,210千円であります。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によつて金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>イオナ インターナショナル(株)の負ののれんは金額に重要性が乏しいため、取得時に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>Tillotts Pharma AGののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました長期前払費用(当連結会計年度2,374,897千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,938,134千円、486,487千円、1,786,536千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりましたコミットメント契約費用(当連結会計年度32,999千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、純額で表示しておりました返品調整引当金繰入差額は当連結会計年度より表示の明瞭性を高める観点から、「返品調整引当金戻入額」(前連結会計年度216,022千円)及び「返品調整引当金繰入額」(前連結会計年度181,167千円)の両建てで表示しております。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株券貸借取引に係る預り担保金等)</p> <p>前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金(前連結会計年度末851,248千円)は、取引実態を厳格に勘案した結果、当連結会計年度から「短期借入金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末は、残高はありません。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」(当連結会計年度851,248千円)は、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	現金及び預金		現金及び預金
	125,000 千円		125,000 千円
	(質権設定)		(質権設定)
	上記に対する債務		上記に対する債務
	契約金及び技術指導料契約債務		契約金及び技術指導料契約債務
	有形固定資産		有形固定資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	309,751千円		283,190千円
	土地		土地
	236,787千円		236,787千円
	計		計
	546,539千円		519,977千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	長期借入金		長期借入金
	92,010千円		77,106千円
	(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)		(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)
	未経過リース料		未経過リース料
	96,653千円		78,252千円
※2	このうち非連結子会社の株式	※2	このうち非連結子会社の株式
	153,052千円		154,594千円
※3	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	※3	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
	当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。		当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額
	35,500,000千円		38,950,000千円
	借入実行残高		借入実行残高
	10,485,000千円		9,835,000千円
	差引額		差引額
	25,015,000千円		29,115,000千円
4	偶発債務	4	偶発債務
	ゼリア共済会(従業員)借入債務保証		ゼリア共済会(従業員)借入債務保証
	260,405千円		282,590千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,067,251千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,480,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">607,256千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">509,453千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,970千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,128,106千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,637千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,128,106千円であります。</p>	販売促進費	2,067,251千円	給料及び手当	5,480,994千円	賞与引当金繰入額	607,256千円	退職給付費用	509,453千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,970千円	研究開発費	5,128,106千円	貸倒引当金繰入額	11,637千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,320,174千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,659,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">652,399千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">756,908千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,865,723千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,865,723千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,320,174千円	給料及び手当	5,659,858千円	賞与引当金繰入額	652,399千円	退職給付費用	756,908千円	研究開発費	5,865,723千円	項目	金額	機械装置及び運搬具	143千円	計	143千円
販売促進費	2,067,251千円																														
給料及び手当	5,480,994千円																														
賞与引当金繰入額	607,256千円																														
退職給付費用	509,453千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,970千円																														
研究開発費	5,128,106千円																														
貸倒引当金繰入額	11,637千円																														
販売促進費	2,320,174千円																														
給料及び手当	5,659,858千円																														
賞与引当金繰入額	652,399千円																														
退職給付費用	756,908千円																														
研究開発費	5,865,723千円																														
項目	金額																														
機械装置及び運搬具	143千円																														
計	143千円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 40%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,110千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,249千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3,848千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">31,208千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	9,110千円	機械装置及び運搬具	18,249千円	有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,848千円	計	31,208千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 40%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3,663千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,531千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	2,196千円	機械装置及び運搬具	2,592千円	有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,663千円	ソフトウェア	1,531千円	計	9,984千円								
項目	金額																														
建物及び構築物	9,110千円																														
機械装置及び運搬具	18,249千円																														
有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,848千円																														
計	31,208千円																														
項目	金額																														
建物及び構築物	2,196千円																														
機械装置及び運搬具	2,592千円																														
有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,663千円																														
ソフトウェア	1,531千円																														
計	9,984千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	—	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	33,737株
取締役会議決に基づく買受けによる増加	257,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	333,353	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	333,210	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	—	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	330,963	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,812,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△142,090千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,670,679千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,812,769千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△142,090千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,670,679千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,574,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△132,104千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,442,345千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,574,449千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△132,104千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,442,345千円</u>																								
現金及び預金勘定	2,812,769千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△142,090千円</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>2,670,679千円</u>																																				
現金及び預金勘定	3,574,449千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△132,104千円</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>3,442,345千円</u>																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイオナ インターナショナル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">990,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,071,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△185,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△209,555千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,050千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,656,032千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△100,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△698,408千円</td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">857,624千円</td> </tr> </table>	流動資産	990,404千円	固定資産	1,071,829千円	流動負債	△185,595千円	固定負債	△209,555千円	負ののれん	<u>△11,050千円</u>	同社株式の取得価額	<u>1,656,032千円</u>	株式取得価額のうち未払額	<u>△100,000千円</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△698,408千円	差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	857,624千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTillotts Pharma AGを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,112,226千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">397,400千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,340,391千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△768,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△474,104千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,607,434千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち過年度支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△50,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△876,775千円</td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">11,680,658千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,112,226千円	固定資産	397,400千円	のれん	10,340,391千円	流動負債	△768,479千円	固定負債	<u>△474,104千円</u>	同社株式の取得価額	<u>12,607,434千円</u>	株式取得価額のうち過年度支払額	<u>△50,000千円</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△876,775千円	差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,680,658千円
流動資産	990,404千円																																				
固定資産	1,071,829千円																																				
流動負債	△185,595千円																																				
固定負債	△209,555千円																																				
負ののれん	<u>△11,050千円</u>																																				
同社株式の取得価額	<u>1,656,032千円</u>																																				
株式取得価額のうち未払額	<u>△100,000千円</u>																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△698,408千円																																				
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	857,624千円																																				
流動資産	3,112,226千円																																				
固定資産	397,400千円																																				
のれん	10,340,391千円																																				
流動負債	△768,479千円																																				
固定負債	<u>△474,104千円</u>																																				
同社株式の取得価額	<u>12,607,434千円</u>																																				
株式取得価額のうち過年度支払額	<u>△50,000千円</u>																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△876,775千円																																				
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,680,658千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">989,991</td> <td style="text-align: right;">450,517</td> <td style="text-align: right;">539,473</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">69,210</td> <td style="text-align: right;">50,346</td> <td style="text-align: right;">18,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,059,201</td> <td style="text-align: right;">500,864</td> <td style="text-align: right;">558,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189,296千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	989,991	450,517	539,473	無形固定資産 (ソフトウェア)	69,210	50,346	18,863	合計	1,059,201	500,864	558,337	1年以内	149,948千円	1年超	408,389千円	合計	558,337千円	(1) 支払リース料	189,296千円	(2) 減価償却費相当額	189,296千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">727,324</td> <td style="text-align: right;">324,329</td> <td style="text-align: right;">402,994</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">41,066</td> <td style="text-align: right;">36,228</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">768,391</td> <td style="text-align: right;">360,558</td> <td style="text-align: right;">407,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,504千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	727,324	324,329	402,994	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,066	36,228	4,838	合計	768,391	360,558	407,833	1年以内	106,442千円	1年超	301,390千円	合計	407,833千円	(1) 支払リース料	150,504千円	(2) 減価償却費相当額	150,504千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	989,991	450,517	539,473																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	69,210	50,346	18,863																																																		
合計	1,059,201	500,864	558,337																																																		
1年以内	149,948千円																																																				
1年超	408,389千円																																																				
合計	558,337千円																																																				
(1) 支払リース料	189,296千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	189,296千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	727,324	324,329	402,994																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,066	36,228	4,838																																																		
合計	768,391	360,558	407,833																																																		
1年以内	106,442千円																																																				
1年超	301,390千円																																																				
合計	407,833千円																																																				
(1) 支払リース料	150,504千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	150,504千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で389億50百万円の極度枠(平成22年3月末の使用残は98億35百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,574,449	3,574,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,155,446	13,155,446	—
(3) 投資有価証券	6,710,731	6,710,731	—
資産計	23,440,627	23,440,627	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,129,930	5,129,930	—
(2) 短期借入金	24,706,028	24,706,028	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	750,104	750,104	—
(5) 社債	1,400,000	1,400,000	—
(6) 長期借入金	4,768,459	4,654,231	△114,228
負債計	37,954,522	37,840,294	△114,228
デリバティブ取引(*1)	10,049	10,049	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,925
投資事業組合	191,084
合計	451,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,574,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,155,446	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	3,000	7,000	—
合計	16,729,896	3,000	7,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,200,000	1,200,000	200,000	—	—	—
長期借入金	2,031,028	1,372,640	1,347,640	347,640	430,270	1,270,269
合計	3,231,028	2,572,640	1,547,640	347,640	430,270	1,270,269

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	653,661	905,457	251,796
② 債券			
国債・地方債	10,167	10,395	227
③ その他	—	—	—
小計	663,829	915,853	252,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	5,489,143	4,196,189	△1,292,953
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,489,143	4,196,189	△1,292,953
合計	6,152,972	5,112,042	△1,040,929

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
997,725	156,528	32

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	159,114
② 投資事業組合	236,183
合計	395,297

(注) 減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があると認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	3,000	7,000	—
合計	—	3,000	7,000	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,806,352	1,420,368	385,983
② 債券			
国債・地方債	10,448	10,167	280
③ その他	—	—	—
小計	1,816,800	1,430,535	386,264
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	4,893,930	6,417,186	△1,523,255
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,893,930	6,417,186	△1,523,255
合計	6,710,731	7,847,721	△1,136,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同191,084千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	347,175	38,751	166,827
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	347,175	38,751	166,827

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について53,783千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社グループは外貨建取引における為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引及び金利スワップ等を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引及び金利スワップ等は、為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを有しておりますが、当社グループの先物為替予約取引及び金利スワップ等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引及び金利スワップ等のリスク管理は「経理規程」に従い、提出会社は経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっており、連結子会社においては経理担当者が実行し、取引があった都度社長に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	504,301	—	511,926
	ユーロ スイスフラン		76,139	—	78,563
合計			580,440	—	590,489

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△9,990,564千円
②年金資産	7,739,624千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,250,940千円
④未認識数理計算上の差異	4,176,566千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△40,703千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,884,922千円
⑦前払年金費用	2,053,360千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△168,437千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産4,653,121千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金25,042千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

①勤務費用	482,691千円
②利息費用	168,082千円
③期待運用収益	△96,070千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	154,512千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	688,863千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は、確定給付型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△11,269,760千円
②年金資産	10,589,078千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△680,682千円
④未認識数理計算上の差異	2,295,095千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△20,351千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,594,061千円
⑦前払年金費用	1,767,366千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△173,305千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産5,501,219千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金59,969千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

①勤務費用	481,090千円
②利息費用	166,976千円
③期待運用収益	△77,162千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	451,826千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,002,379千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">379,328千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">95,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">850,479千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">534,895千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">488,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,950,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,279,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,671,063千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△68,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△68,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,602,217千円</td></tr> </table>	賞与引当金	379,328千円	売上割戻引当金	95,883千円	貸倒引当金	39,831千円	退職給付引当金	850,479千円	繰越欠損金	534,895千円	その他有価証券評価差額金	488,608千円	その他	561,274千円	繰延税金資産小計	2,950,301千円	評価性引当額	△1,279,238千円	繰延税金資産合計	1,671,063千円	その他有価証券評価差額金	△68,846千円	繰延税金負債合計	△68,846千円	繰延税金資産の純額	1,602,217千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">381,602千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">92,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,013,448千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">473,394千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">728,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,255,971千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,303,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,952,350千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△81,792千円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増償却費</td><td style="text-align: right;">△172,055千円</td></tr> <tr><td>他</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△260,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,692,150千円</td></tr> </table>	賞与引当金	381,602千円	売上割戻引当金	92,659千円	貸倒引当金	32,672千円	退職給付引当金	1,013,448千円	繰越欠損金	473,394千円	その他有価証券評価差額金	533,606千円	その他	728,588千円	繰延税金資産小計	3,255,971千円	評価性引当額	△1,303,620千円	繰延税金資産合計	1,952,350千円	その他有価証券評価差額金	△81,792千円	海外子会社における割増償却費	△172,055千円	他		繰延ヘッジ損益	△4,089千円	その他	△2,262千円	繰延税金負債合計	△260,200千円	繰延税金資産の純額	1,692,150千円
賞与引当金	379,328千円																																																												
売上割戻引当金	95,883千円																																																												
貸倒引当金	39,831千円																																																												
退職給付引当金	850,479千円																																																												
繰越欠損金	534,895千円																																																												
その他有価証券評価差額金	488,608千円																																																												
その他	561,274千円																																																												
繰延税金資産小計	2,950,301千円																																																												
評価性引当額	△1,279,238千円																																																												
繰延税金資産合計	1,671,063千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△68,846千円																																																												
繰延税金負債合計	△68,846千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,602,217千円																																																												
賞与引当金	381,602千円																																																												
売上割戻引当金	92,659千円																																																												
貸倒引当金	32,672千円																																																												
退職給付引当金	1,013,448千円																																																												
繰越欠損金	473,394千円																																																												
その他有価証券評価差額金	533,606千円																																																												
その他	728,588千円																																																												
繰延税金資産小計	3,255,971千円																																																												
評価性引当額	△1,303,620千円																																																												
繰延税金資産合計	1,952,350千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△81,792千円																																																												
海外子会社における割増償却費	△172,055千円																																																												
他																																																													
繰延ヘッジ損益	△4,089千円																																																												
その他	△2,262千円																																																												
繰延税金負債合計	△260,200千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,692,150千円																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617,436千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,049,518千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△64,737千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	617,436千円	固定資産－繰延税金資産	1,049,518千円	固定負債－繰延税金負債	△64,737千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">678,921千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,231,615千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△77,516千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△140,870千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	678,921千円	固定資産－繰延税金資産	1,231,615千円	流動負債－繰延税金負債	△77,516千円	固定負債－繰延税金負債	△140,870千円																																														
流動資産－繰延税金資産	617,436千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,049,518千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	△64,737千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	678,921千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,231,615千円																																																												
流動負債－繰延税金負債	△77,516千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	△140,870千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.77%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%	評価性引当額	△1.66%	住民税均等割	2.18%	試験研究費特別税額控除	△3.68%	その他	△2.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.96%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.87%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.75%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.77%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.30%	評価性引当額	△0.75%	のれん償却額	3.35%	住民税均等割	2.77%	試験研究費特別税額控除	△10.82%	その他	△3.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.13%																						
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.77%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%																																																												
評価性引当額	△1.66%																																																												
住民税均等割	2.18%																																																												
試験研究費特別税額控除	△3.68%																																																												
その他	△2.35%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.96%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.87%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.30%																																																												
評価性引当額	△0.75%																																																												
のれん償却額	3.35%																																																												
住民税均等割	2.77%																																																												
試験研究費特別税額控除	△10.82%																																																												
その他	△3.68%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.13%																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,579,829	1,246,305	2,826,135	3,038,559

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定業者による評価に基づく金額であります。ただし、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
3. 当連結会計年度増加額は、主に不動産新規取得ならびに入居していた自社グループ企業の退去に伴う賃貸スペースの増加であります。
4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産(計 1,837,849千円)を含めております。
5. 平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は84,169千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円72銭	1株当たり純資産額	676円77銭
1株当たり当期純利益	28円91銭	1株当たり当期純利益	24円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,711,993	27,995,224
普通株式に係る純資産額(千円)	27,711,993	27,995,224
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,911,782	6,924,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,378,391	41,366,025

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,203,139	1,001,776
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,203,139	1,001,776
普通株式の期中平均株式数(株)	41,623,689	41,371,343

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼリア新薬工業㈱	第1回無担保社債	平成17年12月29日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.66	無担保社債	平成22年12月29日
ゼリア新薬工業㈱	第2回無担保社債	平成19年3月30日	1,000,000	1,000,000	0.49	無担保社債	平成24年3月30日
ゼリア新薬工業㈱	第3回無担保社債	平成20年3月31日	800,000	600,000 (200,000)	0.56	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成25年3月29日
合計	—	—	2,800,000	2,600,000 (1,200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,200,000	1,200,000	200,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,825,000	22,675,000	0.84587	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,055,080	2,031,028	0.99236	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,349,395	4,768,459	0.80791	平成23年4月30日～ 平成34年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,229,475	29,474,487	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高661,037千円)は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,372,640	1,347,640	347,640	430,270

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,602,267	12,670,227	13,696,256	12,776,956
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	332,813	660,219	295,526	280,008
四半期純利益金額 (千円)	177,217	401,229	174,240	249,088
1株当たり四半期 純利益金額(円)	4.28	9.70	4.21	6.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,181,260	※1 1,266,974
受取手形	627,872	425,417
売掛金	※2 12,414,411	※2 12,289,485
商品及び製品	3,121,818	3,059,960
仕掛品	481,571	394,133
原材料及び貯蔵品	2,022,614	1,728,005
前渡金	2,435,964	1,013,411
前払費用	81,000	83,517
繰延税金資産	588,871	617,320
その他	211,210	860,969
貸倒引当金	△25,797	△30,005
流動資産合計	23,140,798	21,709,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,647,340	13,773,779
減価償却累計額	△8,324,489	△8,721,359
建物（純額）	5,322,851	5,052,420
構築物	1,131,752	1,137,414
減価償却累計額	△970,934	△994,985
構築物（純額）	160,818	142,429
機械及び装置	9,920,200	10,161,194
減価償却累計額	△6,897,533	△7,351,964
機械及び装置（純額）	3,022,667	2,809,229
車両運搬具	54,164	54,164
減価償却累計額	△46,233	△50,052
車両運搬具（純額）	7,931	4,112
工具、器具及び備品	2,374,385	2,370,953
減価償却累計額	△2,100,551	△2,162,016
工具、器具及び備品（純額）	273,834	208,936
土地	8,658,086	8,658,086
建設仮勘定	18,750	3,000
有形固定資産合計	17,464,940	16,878,215
無形固定資産		
商標権	476,170	394,020
特許権	264,608	207,238
ソフトウェア	684,988	633,318
その他	230,982	164,967
無形固定資産合計	1,656,750	1,399,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227,176	6,704,221
関係会社株式	2,085,265	14,692,699
出資金	933	933
破産更生債権等	36,209	22,659
長期前払費用	2,374,061	1,859,827
繰延税金資産	967,038	1,147,054
敷金及び保証金	441,868	455,695
前払年金費用	2,053,360	1,738,479
その他	190,860	171,278
貸倒引当金	△57,783	△43,882
投資その他の資産合計	13,318,990	26,748,966
固定資産合計	32,440,680	45,026,727
資産合計	55,581,479	66,735,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096,474	2,118,213
買掛金	2,774,263	2,613,723
短期借入金	※3 10,400,000	※3 22,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,914,800	1,914,400
1年内償還予定の社債	200,000	1,200,000
未払金	1,759,761	1,699,356
未払費用	232,406	302,751
未払法人税等	221,092	490,567
未払消費税等	27,597	209,294
預り金	49,894	66,571
賞与引当金	768,678	764,316
返品調整引当金	182,046	159,754
売上割戻引当金	235,644	227,721
その他	17,784	21,894
流動負債合計	20,880,444	34,028,565
固定負債		
社債	2,600,000	1,400,000
長期借入金	4,649,437	3,830,037
その他	269,430	185,060
固定負債合計	7,518,867	5,415,097
負債合計	28,399,311	39,443,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	20,159,000	20,759,000
繰越利益剰余金	1,839,819	1,456,093
利益剰余金合計	23,647,169	23,863,442
自己株式	△7,278,135	△7,290,512
株主資本合計	28,377,178	28,581,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195,010	△1,294,779
繰延ヘッジ損益	—	5,960
評価・換算差額等合計	△1,195,010	△1,288,819
純資産合計	27,182,167	27,292,255
負債純資産合計	55,581,479	66,735,918

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	16,127,150	15,943,129
製品売上高	30,543,534	31,918,122
売上高合計	46,670,684	47,861,251
売上原価		
期首商品たな卸高	1,024,371	1,167,955
期首製品たな卸高	1,705,346	1,725,567
当期商品仕入高	11,184,249	10,936,401
当期製品製造原価	11,068,547	11,597,821
合計	24,982,514	25,427,746
期末商品たな卸高	1,167,955	877,773
期末製品たな卸高	1,725,567	1,928,670
他勘定振替高	※1 242,282	※1 257,179
売上原価合計	21,846,709	22,364,123
売上総利益	24,823,975	25,497,127
返品調整引当金戻入額	181,167	182,046
返品調整引当金繰入額	182,046	159,754
差引売上総利益	24,823,096	25,519,419
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,787,455	※2, ※3 24,209,915
営業利益	1,035,641	1,309,504
営業外収益		
受取利息	2,532	1,064
受取配当金	※4 308,803	※4 264,357
出資金運用益	110,907	—
その他	108,639	122,656
営業外収益合計	530,883	388,078
営業外費用		
支払利息	204,491	229,104
コミットメント契約費用	32,999	32,999
出資金運用損	—	70,951
売上債権売却損	33,577	25,401
その他	46,152	28,360
営業外費用合計	317,222	386,818
経常利益	1,249,302	1,310,764
特別利益		
投資有価証券売却益	156,528	38,682
退職給付信託設定益	512,313	—
貸倒引当金戻入額	—	150
受取補償金	—	300,000
特別利益合計	668,841	338,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 29,156	※5 9,557
投資有価証券評価損	—	53,783
投資有価証券売却損	32	166,827
買収調査費用	—	84,788
特別損失合計	29,189	314,957
税引前当期純利益	1,888,954	1,334,638
法人税、住民税及び事業税	436,463	676,350
法人税等調整額	292,483	△219,976
法人税等合計	728,947	456,374
当期純利益	1,160,007	878,264

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,630,821	68.9	7,970,340	68.9
II 労務費	※1	1,141,690	10.3	1,171,816	10.1
III 経費	※2	2,309,344	20.8	2,423,673	21.0
当期総製造費用		11,081,856	100.0	11,565,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		486,487		481,571	
合計		11,568,343		12,047,401	
期末仕掛品たな卸高		481,571		394,133	
他勘定振替高	※3	18,224		55,445	
当期製品製造原価		11,068,547		11,597,821	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- ※1 このうち退職給付費用は前事業年度83,132千円、当事業年度124,853千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度67,012千円、当事業年度64,088千円であります。
- ※2 このうち減価償却費は前事業年度862,559千円、当事業年度897,296千円であります。
- ※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
前期末残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,959,000	20,159,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	600,000
当期変動額合計	1,200,000	600,000
当期末残高	20,159,000	20,759,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,546,375	1,839,819
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200,000	△600,000
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
当期変動額合計	△706,556	△383,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,839,819	1,456,093
利益剰余金合計		
前期末残高	23,153,725	23,647,169
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
当期変動額合計	493,443	216,273
当期末残高	23,647,169	23,863,442
自己株式		
前期末残高	△6,984,772	△7,278,135
当期変動額		
自己株式の取得	△293,362	△12,377
当期変動額合計	△293,362	△12,377
当期末残高	△7,278,135	△7,290,512
株主資本合計		
前期末残高	28,177,097	28,377,178
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
自己株式の取得	△293,362	△12,377
当期変動額合計	200,080	203,895
当期末残高	28,377,178	28,581,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	297,475	△1,195,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,492,486	△99,769
当期変動額合計	△1,492,486	△99,769
当期末残高	△1,195,010	△1,294,779
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,960
当期変動額合計	—	5,960
当期末残高	—	5,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297,475	△1,195,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,492,486	△93,808
当期変動額合計	△1,492,486	△93,808
当期末残高	△1,195,010	△1,288,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,474,572	27,182,167
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
自己株式の取得	△293,362	△12,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,492,486	△93,808
当期変動額合計	△1,292,405	110,087
当期末残高	27,182,167	27,292,255

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ ……同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から耐用年数の延長を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,661千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 2～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当事業年度末の残高は200,886千円であります。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、同じく「原材料」「貯蔵品」「未着品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」はそれぞれ1,167,955千円、1,725,567千円、228,295千円、1,690,404千円、221,807千円、110,402千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました売上債権売却損(前事業年度35,519千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p>
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,293,291千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,321,586千円</p>
<p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 35,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 10,260,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 24,940,000千円</p>	<p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 38,650,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 9,600,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 29,050,000千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 260,405千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,173,228千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 282,590千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,412,944千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費47.0%、一般管理費53.0%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,165,189千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,126,917千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,211,170千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">224,100千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,205,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">575,790千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">505,840千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,039,769千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">896,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,005,908千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,122,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,122,564千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 205,524千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,695千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,733千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,727千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">29,156千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,165,189千円	荷造運搬費	1,126,917千円	広告宣伝費	1,211,170千円	役員報酬	224,100千円	給料及び手当	5,205,097千円	賞与引当金繰入額	575,790千円	退職給付費用	505,840千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,766千円	旅費交通費	1,039,769千円	賃借料	896,976千円	減価償却費	1,005,908千円	研究開発費	5,122,564千円	貸倒引当金繰入額	6,818千円	項目	金額	建物	7,695千円	機械及び装置	17,733千円	工具、器具及び備品	3,727千円	計	29,156千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費45.4%、一般管理費54.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,248,968千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,109,186千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,135,884千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">233,030千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,097,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">573,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">738,343千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,018,188千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">890,409千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">959,212千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,589,065千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,589,065千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 159,639千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,557千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,248,968千円	荷造運搬費	1,109,186千円	広告宣伝費	1,135,884千円	役員報酬	233,030千円	給料及び手当	5,097,598千円	賞与引当金繰入額	573,138千円	退職給付費用	738,343千円	旅費交通費	1,018,188千円	賃借料	890,409千円	減価償却費	959,212千円	研究開発費	5,589,065千円	貸倒引当金繰入額	4,804千円	項目	金額	建物	2,196千円	機械及び装置	2,592千円	工具、器具及び備品	3,321千円	ソフトウェア	1,446千円	計	9,557千円
販売促進費	2,165,189千円																																																																								
荷造運搬費	1,126,917千円																																																																								
広告宣伝費	1,211,170千円																																																																								
役員報酬	224,100千円																																																																								
給料及び手当	5,205,097千円																																																																								
賞与引当金繰入額	575,790千円																																																																								
退職給付費用	505,840千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,766千円																																																																								
旅費交通費	1,039,769千円																																																																								
賃借料	896,976千円																																																																								
減価償却費	1,005,908千円																																																																								
研究開発費	5,122,564千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,818千円																																																																								
項目	金額																																																																								
建物	7,695千円																																																																								
機械及び装置	17,733千円																																																																								
工具、器具及び備品	3,727千円																																																																								
計	29,156千円																																																																								
販売促進費	2,248,968千円																																																																								
荷造運搬費	1,109,186千円																																																																								
広告宣伝費	1,135,884千円																																																																								
役員報酬	233,030千円																																																																								
給料及び手当	5,097,598千円																																																																								
賞与引当金繰入額	573,138千円																																																																								
退職給付費用	738,343千円																																																																								
旅費交通費	1,018,188千円																																																																								
賃借料	890,409千円																																																																								
減価償却費	959,212千円																																																																								
研究開発費	5,589,065千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,804千円																																																																								
項目	金額																																																																								
建物	2,196千円																																																																								
機械及び装置	2,592千円																																																																								
工具、器具及び備品	3,321千円																																																																								
ソフトウェア	1,446千円																																																																								
計	9,557千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	—	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,737株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 257,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	—	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>829,679</td> <td>385,665</td> <td>444,014</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,210</td> <td>50,346</td> <td>18,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898,890</td> <td>436,012</td> <td>462,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>181,825千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>181,825千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	829,679	385,665	444,014	ソフトウェア	69,210	50,346	18,863	合計	898,890	436,012	462,877	1年以内	132,615千円	1年超	330,262千円	合計	462,877千円	(1) 支払リース料	181,825千円	(2) 減価償却費相当額	181,825千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>573,758</td> <td>248,334</td> <td>325,424</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,066</td> <td>36,228</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,825</td> <td>284,563</td> <td>330,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>89,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,262千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>132,615千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>132,615千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	573,758	248,334	325,424	ソフトウェア	41,066	36,228	4,838	合計	614,825	284,563	330,262	1年以内	89,584千円	1年超	240,677千円	合計	330,262千円	(1) 支払リース料	132,615千円	(2) 減価償却費相当額	132,615千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	829,679	385,665	444,014																																																		
ソフトウェア	69,210	50,346	18,863																																																		
合計	898,890	436,012	462,877																																																		
1年以内	132,615千円																																																				
1年超	330,262千円																																																				
合計	462,877千円																																																				
(1) 支払リース料	181,825千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	181,825千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	573,758	248,334	325,424																																																		
ソフトウェア	41,066	36,228	4,838																																																		
合計	614,825	284,563	330,262																																																		
1年以内	89,584千円																																																				
1年超	240,677千円																																																				
合計	330,262千円																																																				
(1) 支払リース料	132,615千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	132,615千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額14,692,699千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">352,508千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">95,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,607千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">781,942千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">488,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,132,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△572,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,559,886千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,555,909千円</td></tr> </table>	賞与引当金	352,508千円	売上割戻引当金	95,883千円	貸倒引当金	22,607千円	退職給付引当金	781,942千円	その他有価証券評価差額金	488,608千円	その他	391,160千円	繰延税金資産小計	2,132,711千円	評価性引当額	△572,825千円	繰延税金資産合計	1,559,886千円	その他有価証券評価差額金	△3,976千円	繰延税金負債合計	△3,976千円	繰延税金資産の純額	1,555,909千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351,908千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">92,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942,930千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,417,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△637,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,779,862千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,398千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,764,374千円</td></tr> </table>	賞与引当金	351,908千円	売上割戻引当金	92,659千円	貸倒引当金	19,965千円	退職給付引当金	942,930千円	その他有価証券評価差額金	533,606千円	その他	476,768千円	繰延税金資産小計	2,417,838千円	評価性引当額	△637,976千円	繰延税金資産合計	1,779,862千円	その他有価証券評価差額金	△11,398千円	繰延ヘッジ損益	△4,089千円	繰延税金負債合計	△15,487千円	繰延税金資産の純額	1,764,374千円
賞与引当金	352,508千円																																																		
売上割戻引当金	95,883千円																																																		
貸倒引当金	22,607千円																																																		
退職給付引当金	781,942千円																																																		
その他有価証券評価差額金	488,608千円																																																		
その他	391,160千円																																																		
繰延税金資産小計	2,132,711千円																																																		
評価性引当額	△572,825千円																																																		
繰延税金資産合計	1,559,886千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,976千円																																																		
繰延税金負債合計	△3,976千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,555,909千円																																																		
賞与引当金	351,908千円																																																		
売上割戻引当金	92,659千円																																																		
貸倒引当金	19,965千円																																																		
退職給付引当金	942,930千円																																																		
その他有価証券評価差額金	533,606千円																																																		
その他	476,768千円																																																		
繰延税金資産小計	2,417,838千円																																																		
評価性引当額	△637,976千円																																																		
繰延税金資産合計	1,779,862千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△11,398千円																																																		
繰延ヘッジ損益	△4,089千円																																																		
繰延税金負債合計	△15,487千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,764,374千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.35%	評価性引当額	△0.38%	住民税均等割	2.28%	試験研究費特別税額控除	△3.90%	その他	△2.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.58%	評価性引当額	1.51%	住民税均等割	3.19%	試験研究費特別税額控除	△12.72%	その他	△1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.19%														
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.35%																																																		
評価性引当額	△0.38%																																																		
住民税均等割	2.28%																																																		
試験研究費特別税額控除	△3.90%																																																		
その他	△2.98%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.59%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.37%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.58%																																																		
評価性引当額	1.51%																																																		
住民税均等割	3.19%																																																		
試験研究費特別税額控除	△12.72%																																																		
その他	△1.27%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.19%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円92銭	1株当たり純資産額	659円77銭
1株当たり当期純利益	27円87銭	1株当たり当期純利益	21円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,182,167	27,292,255
普通株式に係る純資産額(千円)	27,182,167	27,292,255
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,911,782	6,924,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,378,391	41,366,025

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,160,007	878,264
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,160,007	878,264
普通株式の期中平均株式数(株)	41,623,689	41,371,343

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,409,900	690,851
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	197,160	609,224
		住友不動産株式会社	305,000	542,595
		大正製薬株式会社	284,000	482,800
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,474,500	457,782
		理研ビタミン株式会社	148,600	371,500
		株式会社セディナ	2,182,800	362,344
		株式会社武蔵野銀行	132,500	355,630
		全日本空輸株式会社	1,296,000	346,032
		小野薬品工業株式会社	58,700	243,898
		オリンパス株式会社	69,000	207,000
		わかもと製薬株式会社	604,000	197,508
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	191,015
		東プレ株式会社	253,000	187,979
		ブルドックソース株式会社	924,000	187,572
		有機合成薬品工業株式会社	683,000	170,750
		名糖産業株式会社	129,600	169,257
		あすか製薬株式会社	245,000	155,085
		株式会社日阪製作所	168,000	152,376
		株式会社日本医療事務センター	249,500	94,810
		新日本空調株式会社	141,000	90,804
		朝日印刷株式会社	55,000	82,500
		その他24銘柄	379,466	218,983
		計		12,679,144

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（組合契約に基づく権利） バイオフィロンティア ・グローバル投資事業組合	5	135,921
計			5	135,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,647,340	144,596	18,157	13,773,779	8,721,359	412,830	5,052,420
構築物	1,131,752	5,662	—	1,137,414	994,985	24,051	142,429
機械及び装置	9,920,200	349,722	108,728	10,161,194	7,351,964	560,567	2,809,229
車両運搬具	54,164	—	—	54,164	50,052	3,819	4,112
工具、器具及び備品	2,374,385	69,069	72,501	2,370,953	2,162,016	130,645	208,936
土地	8,658,086	—	—	8,658,086	—	—	8,658,086
建設仮勘定	18,750	435	16,185	3,000	—	—	3,000
有形固定資産計	35,804,681	569,485	215,572	36,158,593	19,280,378	1,131,913	16,878,215
無形固定資産							
商標権	828,966	—	—	828,966	434,945	82,150	394,020
特許権	1,001,031	—	—	1,001,031	793,793	57,370	207,238
ソフトウェア	1,680,218	125,128	21,704	1,783,642	1,150,324	175,351	633,318
その他	367,488	—	—	367,488	202,520	66,014	164,967
無形固定資産計	3,877,704	125,128	21,704	3,981,128	2,581,583	380,886	1,399,545
長期前払費用	5,412,114	179,320	4,349	5,587,084	3,727,257	689,204	1,859,827
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,580	73,887	14,346	69,233	73,887
賞与引当金	768,678	764,316	768,678	—	764,316
返品調整引当金	182,046	159,754	182,046	—	159,754
売上割戻引当金	235,644	227,721	235,644	—	227,721

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	63,794
預金の種類	
当座預金	283,967
普通預金	789,329
別段預金	4,882
定期預金	125,000
小計	1,203,179
計	1,266,974

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キリン堂	87,044
株式会社セイジョー	81,961
株式会社宮崎温仙堂商店	40,307
東七株式会社	38,080
株式会社神田大薬局	36,361
その他	141,662
計	425,417

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	189,022
" 5月	111,439
" 6月	103,917
" 7月	21,036
" 8月	—
計	425,417

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一三共株式会社	1,748,123
ゼリアヘルスウェイ株式会社	1,321,570
株式会社スズケン	909,837
株式会社メディセオ	735,864
東邦薬品株式会社	597,749
アルフレッサ株式会社	577,646
その他	6,398,694
計	12,289,485

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,414,411	50,244,300	50,369,226	12,289,485	80.39	89.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ 商品及び製品

区 分	金額(千円)
商品	
医薬品	781,962
医療用具及び雑貨他	95,811
製品	
医薬品	1,768,200
医療用具及び雑貨他	160,469
半製品	
医薬品	253,516
計	3,059,960

ホ 仕掛品

区 分	金額(千円)
仕掛品	
医薬品他	394,133
計	394,133

へ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原材料	
原料	1,282,206
材料	134,260
貯蔵品	
試薬、消耗品他	293,202
未着品	
原料	18,335
計	1,728,005

ト 関係会社株式

区 分	金額(千円)
Tillotts Pharma AG	12,607,434
イオナ インターナショナル株式会社	1,656,032
株式会社ゼービス	180,000
ゼリア商事株式会社	108,616
ゼリアヘルスウェイ株式会社	96,180
株式会社ゼリアエコテック	19,000
その他	25,436
計	14,692,699

b 負債の部
イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬株式会社	1,640,925
ダイト株式会社	251,030
日本ケミファ株式会社	87,374
大協薬品工業株式会社	49,667
伸晃化学株式会社	38,803
その他	50,410
計	2,118,213

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	435,151
〃 5月	359,590
〃 6月	451,185
〃 7月	426,547
〃 8月	256,291
〃 9月	189,447
計	2,118,213

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
アスピオファーマ株式会社	1,572,609
寿製薬株式会社	232,854
中央商工株式会社	195,562
イワキ株式会社	84,357
日新製薬株式会社	74,324
その他	454,014
計	2,613,723

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,020,000
株式会社みずほ銀行	6,210,000
株式会社三井住友銀行	2,710,000
株式会社中京銀行	1,160,000
中央三井信託銀行株式会社	1,040,000
株式会社りそな銀行	1,040,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	530,000
株式会社常陽銀行	530,000
計	22,240,000

ニ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	600,000
計	2,600,000

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,972,000
株式会社日本政策投資銀行	1,020,000
株式会社三井住友銀行	680,000
独立行政法人科学技術振興機構	661,037
株式会社みずほ銀行	525,000
中央三井信託銀行株式会社	280,000
株式会社りそな銀行	280,000
日本生命保険相互会社	166,400
株式会社中京銀行	160,000
計	5,744,437

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.zeria.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第56期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第56期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第56期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成21年7月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸頭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)
	名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)
	大阪支店 (吹田市広芝町5番16号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長伊部幸頼は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を実施いたしました。

評価手続については、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価することが適切であると考えられる決算・財務報告プロセスの整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスを選定いたしました。業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価対象といたしました。当該評価範囲を決定した手順、方法としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価することが適切であると考えられる決算・財務報告プロセスについては、当社及び連結子会社1社を評価対象に選定いたしました。一方、財務報告に対する影響が僅少である連結子会社3社については、評価対象から除外しております。

また、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、そのおよそ90%を占める当社1社を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。